

# いのち輝く未来社会のデザイン

## 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の初期構想と 会場計画について

橋 爪 紳 也

大阪府立大学研究推進機構特別教授  
大阪府立大学観光産業戦略研究所所長  
工学博士

### 要旨

2018年11月23日、パリで開催された博覧会国際事務（BIE）総会において、2025年日本国際博覧会（愛称：大阪・関西万博）の誘致が決定した。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、大阪市住之江区夢洲地区を会場に、会期中2,800万人を動員する計画である。

筆者は、2025年日本国際博覧会の構想と会場計画の立案に際して、大阪府案を構築するもっとも初期の段階から立候補申請書を作成する過程に際して、専門家として関与した。また2019年度に着手された具体化の作業においても、重要な役割を担ってきた。

本稿は、2025年日本国際博覧会について、2015年から開始された大阪府案の検討、その後、立候補申請書に記載された構想案をとりまとめるまでの経過について、帝塚山学院大学社会連携機構比較文化研究所が主宰した2018年度国際理解公開講座の講演にあって述べた内容を要約のうえ、2019年7月までの状況の変化を鑑みて、若干、補筆したものである。

**Abstract:** Japan has been elected as host country of World Expo 2025, at the BIE congress held in Paris on November 23, 2018. Under the theme of “*Designing Future Society For Our Lives*,” 28 million people are expected to visit during the session.

The author engaged as a specialist in conceptualizing and drawing a venue plan of Japan Expo 2025, from the early stage of constructing the idea of Osaka prefecture to preparing a candidate application. The author has also taken an important role since an embodiment of the idea was launched in 2019.

This article summarizes the lecture at short term program of international understanding Seminar hosted by institute for cross-cultural studies TEZUKAYAMA GAKUIN UNIVERSITY.

## 1 はじめに 2025年国際博覧会の日本誘致

2025年国際博覧会の日本誘致に成功した。2025年における国際博覧会に関しては、当初はパリ近郊を会場とする計画をフランスがまとめて、他国に先んじて手を挙げた。各国はその動向を見ながら構想を練っていた。パリ市がオリンピック招致に成功したこともあり、フランス政府による博覧会誘致は断念された。

結局、投票まで残っていた候補は、日本、ロシア、アゼルバイジャンの3カ国である。2018年11月23日午後（現地時間）、パリで開催された博覧会国際事務局（BIE）総会において加盟国による投票が行われた。第1回投票で、日本が85票と過半数を獲得、48票のロシア、23票のアゼルバイジャンに差をつけた。上位2カ国による決選投票では、日本が92票にまで票を伸ばし、ロシアは61票にとどまった。これによって2025年国際博覧会の大阪誘致に成功、具体的な計画立案に着手することが可能になった。

2025年の万博に関しては、私は2014年度末以降、大阪府特別顧問として、大阪府がとりまとめた基本構想の策定に、もっとも初期から寄り添ってきた。その後、経済産業省による立案にも委員として参画、特に会場計画に関しては専門家としてアドバイスをする立場にあった。博覧会の研究者として努力を重ねてきた者としても、いまいちど万博を大阪で開催したいと願ってきた「元・万博少年」としても、誘致の成功にあって長年の夢がかなったかたちだ。

「国際博覧会（Universal Exposition）」を、日本では「万国博覧会」、略して「万国博」「万博」などと呼ぶ。条約に基づいて、実施される国家プロジェクトであり、オリンピックのように「都市」が主催するイベントとは異なる。誘致に成功した2025年の国際博覧会は、正式には「2025年日本国際博覧会」と称し、愛称として「大阪・関西万博」という呼び名が用いられることになった。大阪だけではなく、関西を挙げて取り組むべき国家事業という意味合いが託されている。

大阪への誘致に成功した理由を問われることが多いが、一言で説明することは難しい。ひとつには国と地方行政、経済界が一致して展開した運動が功を奏したことを指摘することができる。しかし選ばれた理由はそれだけではない。

ひとりひとりが生命を充足する未来社会を実現したいとするテーマ設定、多様性を可視化する会場計画、社会実験を多彩に展開しようとするコンセプトも魅力的であったらう。

また国連が定めたSDGs、すなわち持続可能な開発に向けた国際的な目標の達成に貢献することも訴えた。ただこの点に関しては、日本の提案の意義を察知した他の立候補国も、同様の主張を盛り込んだ結果、優位性は薄れた。ただ日本案では、企業が各国との共創（Co-creation）を重ねて、この点にあっても尽力するという姿勢が強調された。この点も諸外国から評価されたことも間違いない。

実績への信頼もあったらう。日本は1970年にアジア初の日本万国博覧会、いわゆる大阪万博を成功させた。その後、沖縄海洋博覧会（1975）、筑波の国際科学技術博覧会（1985）、鶴見緑地での国際花と緑の博覧会（1990）と3度の特別博覧会を開催する。さらに2005年には登録博（国

際特別博)の枠組みで、「日本国際博覧会(愛・地球博)」を実施している。対してライバルの各国は、これまで国際博覧会を開催した経験がない。

また、大阪および関西が開催地としてふさわしい都市であると訴求することも、誘致活動のうえで重視された。地域が有する歴史性、文化の豊かさ、さらには若者や女性、さらには外国人にも、十分に活動の機会を提供するダイバシティーに飛んだ圏域であることが強調された。

以下では、2025年日本国際博覧会に関して、2015年から開始された大阪府案の検討、その後、立候補申請書に記載された初期の構想案について、とりまとめるまでの過程や、私が強調した独自の視点なども指摘しつつ、その概要を述べておきたい。なお本稿は、帝塚山学院大学社会連携機構比較文化研究所が実施した講座での講演を元に、2019年7月までの状況の変化や計画の進捗状況を鑑みて、若干の補筆を行ったものである。

## 2 人類の健康・長寿への挑戦 「2025日本万国博覧会」基本構想案

2025年、大阪における国際博覧会の構想は、政府に提案する大阪府案をとりまとめる作業が先行した。2015年、ミラノ万博が開幕した段階で本格的な検討作業に着手した。私は検討するための委員会を立ち上げ、また会場構想を取りまとめる作業にあって、専門家として関与した。

この段階では、20世紀型の大量動員型の巨大イベントは不要であると否定的な意見を寄せる有識者や経済人も多くあった。しかし国際博覧会の目的と意義が、21世紀にあって、従前から改められていることを多くの人は知らない。1994年6月、第115回博覧会国際事務局(BIE)の総会における決議によって、「人類の知識の向上および相互理解並びに国際協力への貢献」を国際博覧会の本質的な目的と再定義、加えて「諸民族、諸国家の文化的なアイデンティティに対する理解を深めること、既に達成された進歩および未来への展望を一般大衆へ周知すること」が目標として定められた。またすべての博覧会は「現代社会の要請に応えられる今日的なテーマ」が必要とされた。

決議を受けて、新しい博覧会の具体化に向けた試みが始まる。実際、2005年の「愛・地球博」を端緒として、21世紀になって各国で実施された国際博覧会は、環境、河川、都市、海洋、食料、エネルギーなど各国が直面している課題の解決を主題に掲げてきた。

大阪府が『2025日本万国博覧会』基本構想(府案)を取りまとめたのは、2016年11月のことである。大阪案では「人類の健康・長寿への挑戦」というテーマを掲げることになる。2025年に実施される万博も例外ではなく、世界の人々に貢献するものでなければならない。その点において「人類の健康・長寿への挑戦」という主題は、まっとうなものだと思えた。しかしマスコミや反対論者は、万博を開催する経済効果、さらには日本にどのような利点があるのかと紋切り型の問題が提起された。

しかし先に述べたように、今日の国際博覧会は、世界が共有している課題解決に資するという高い志をもって取り組むべき国際的なプロジェクトである。また21世紀型の新しい国際博覧会の

あり方が、まさに検討されている。このような状況を鑑み、私は大阪がそのホスト役を担うことは、真の「国際都市」として世界に訴求する契機であり、市民の誇りとすべきことであると機会があるごとに強調した。

### 3 いのち輝く未来社会のデザイン 2025年国際博覧会検討会案

大阪府案を受けて2016年12月、経済産業省は、経済界代表や各界の有識者、地方自治体の代表者等で構成される「2025年国際博覧会検討会」（古賀信行座長）を設置した。検討会には私も参画し、2025年国際博覧会の開催国に立候補するかどうかを判断するうえで必要な事項について議論を重ねた。2017年4月7日、2025年国際博覧会の基本的な方向性を示しつつ、「速やかに立候補することを期待する」という趣旨の報告書を取りまとめた。

報告書では、テーマを「いのち輝く未来社会のデザイン」、サブテーマを「多様で心身ともに健康な生き方」「持続可能な社会・経済システム」とすることとした。大阪府案で示された「人類の健康・長寿への挑戦」というテーマを尊重しつつ、変更がなされたものである。背景には、日本では平均寿命が100歳となる時代が到来すると喧伝されているが、世界に目を向けると、紛争、病気、水の衛生状態など、まだまだ長寿社会という概念にリアリティのない国々もある。「健康」「長寿」ではなく、さまざまな「いのち」が充足し、輝くことを理想として掲げた。

いっぽうでわが国では、官民挙げて「Society5.0」の実現に向けた活動を推進している。ライフサイエンスや医療、IoTやAIなどに関わる先端技術は、世界が直面している課題の解決に有効である。そこにおいて日本が、新たなアイデアを実践する「未来社会の実験場」となり、イノベーションを加速させることは有意義ではないか。「未来社会」のモデルを示したいという想いが博覧会のテーマに託されている。

またなぜ大阪や関西を会場とするのか。報告書では「未来社会を考える上で鍵となる要素（科学・技術力、利他精神、アニメ等の文化）が揃っている」「アクセス等の利便性や治安が世界最高レベル」「参加主体が自由に発想を発信しやすい場を提供」「自然災害を乗り越え、自然と共生した持続可能な社会を提示できる」という4点において、大阪が開催地にふさわしいと強調された。

「2025年国際博覧会検討会」のあり方を記した報告書では、次のように万博の概要を示した。「基本理念」としては、万博を「好奇心を刺激することで、一人一人がポテンシャルを発揮しながら真の豊かさを感じられる生き方、それを可能にする経済・社会の未来像を参加者全員で共創する場」とするものとした。人類が直面する災害・食料不足・病気・暴力などの生存リスク、グローバル化や情報化に伴う競争激化・格差・対立、人工知能やバイオテクノロジーなどの技術の発展などの事象が、人類に「幸福な生き方」とは何かを問いかけているという認識が前提となる。

「実施の方向性」では、「皆で世界を動かす万博」という考えのもと、事業を展開することとした。また世界中の人々の好奇心を刺激し魅了する「常識を超えた万博」を目指すものとした。あわせて「誰もが参画しやすい万博」を実現することをうたった。さらには万博を一時的なイベン

トに留めず、成果を後世に残すことの意義も強調された。

会場は大阪の夢洲地区、開催期間は検討会案では2025年5月3日から11月3日までの185日、入場者は約2,800～3,000万人と想定した。会場建設費は約1,250億円、経済波及効果の試算では、建設費関連約0.4兆円、運営費関連約0.4兆円、消費支出関連約1.1兆円などが見込まれるものとした。

要は、従来にない国際博覧会を実現させるべきとする提案である。「皆で世界を動かす万博」「常識を超えた万博」「誰もが参画しやすい万博」がキーワードとなる。検討の課程では、来場者が疲れず、むしろ元気になる「待ち時間のない万博」を目指すべきだといった意見もかわされた。

この報告をもとに、BIEに提出する「ビッド・ドシエ（立候補申請文書）」を取りまとめる作業が始まる。BIEが定めるルールでは、いずれかの国が申請してから、半年以内に手続きをしないと、同じ年次での開催の競争に参加することができない。すでにフランスが立候補することが見込まれるなか、準備の時間は限られていた。

#### 4 People's Living Lab 立候補申請文書とコンセプト

2025年に開催される国際博覧会に、日本が立候補することが閣議了解されたのは、2017年の4月11日のことである。立候補表明文書を速やかに博覧会国際事務局（BIE）に提出、9月28日までに「ビッド・ドシエ（立候補申請文書）」を提出することとなる。

経済産業省において、申請文書作成の作業が始まった。私は専門家として、主に会場計画にアドバイスする立場にあった。もちろん基本構想と会場計画は一体のものであり、相互に連携しながら作業を進展させたことは言うまでもない。

「立候補申請文書」では、先の報告書を受けて、国際博のテーマを「いのち輝く未来社会のデザイン（Designing Future Society for Our Lives）」とした。すべての「人」（human lives）に焦点をあてつつ、個々がポテンシャルを発揮できる生き方と、それを支える社会の在り方を議論するものとした。

コンセプトは「未来社会の実験場（People's Living Lab）」となった。博覧会場は、毎日、数十万人が集まる「仮設の都市」であり、期間を限って運用される「実験都市」である。

会場では、ハード、ソフトの双方で、汎用性をもっていない新技術や最先端のシステムが試行されることになる。その成果を生かして、さらに新たなアイデアが続々と生み出され、社会実装に向けて試行されることになることが期待される。そのためにも国内外の新たな人材を登用、イノベーションの創出に向けた工夫を凝らすことが重要になる。

わが国が官民挙げて推進している「Society5.0」で、その可能性が議論されている未来社会のモデルを博覧会場において提示しようという考え方である。そこで重ねられであろう実証実験をふまえて、社会に実装していこうとする考えが背景にある。あわせて国連が掲げる2030年のSDGsの達成に貢献することが強調された。方法としては、途上国を含めた多くの参加国と共に創る万

博とすることが重要とされ、「共創（Co-creation）」という概念が提示された。

「2025年大阪・関西万博」の「立候補申請文書」では、博覧会の開催前にも、さまざまなプログラムを展開することが強調された。博覧会期間中は、世界中のすべての人が、ネットなどを媒介としてバーチャルな会場にアクセス可能な環境を用意することで、「次世代型の博覧会」のモデルを世界に呈示することが可能となる。

それを具現化するためにも、開催前から世界中の課題やソリューションを共有することができるオンライン・プラットフォームを立ち上げることが想定された。仮想の博覧会上でアイデアを交換、未来社会を「共創」（co-create）する機会を用意しようというわけだ。

また「立候補申請文書」では、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマをわかりやすく伝えるべく、「フォーカスエリア」が設定された。すなわち「救う（Saving Lives）」、「力を与える（Empowering Lives）」、「つなぐ（Connecting Lives）」の3領域である。

「救う」の領域では、新生児への生命を護る試み、感染症の予防や治療、食生活や運動によるライフスタイルの改善、健康寿命の延長に資する試みなどが例示された。

「力を与える」の領域では、教育や労働の現場、コミュニティへの参画を容易にするAIやロボットなどのテクノロジーの進歩によって、さまざまな人たちが健康で過ごせる社会が想定された。

「つなぐ」の領域では、異文化理解の促進や、さまざまなステークホルダーによるイノベーションの創出を具現化するものとした。

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマから各国が想起する内容、関心の対象はさまざまである。「フォーカスエリア」という枠組みを示したことで、どの領域が自国にあって意義のあるものなのかと、考えを進めることができる。たとえば経済成長の途上にあり、環境の改善や医療の充実が重要な国々にとっては、なによりも「救う」という枠組みが重要となる。テーマに込めたメッセージを補完しつつ、具体的なイメージを共有するうえで、「フォーカスエリア」という説明は有効であった。

## 5 「空」 立候補申請文書と会場計画

「立候補申請文書」に記載された会場計画の提案を紹介しておきたい。会場として大阪のウオーターフロントに位置する人工島・夢洲（ゆめしま）内に155ヘクタールの用地を確保、中心部にパビリオン群を配置、南側水面に水上施設、西側の緑地にアウトドア施設を整備するものとした。（図1）

会場計画にも「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマが展開される。従来万博で採用されたような、欧州やアフリカ、アジア、米州と、地域ごとに展示スペースのゾーニングをはかる計画論を排除、あえて巨大な中心を持たない「離散型」のプランとした点が最大の特徴である。

パビリオンやパブリックスペースなど、必要とされる施設の面積を元にプログラミングによって敷地形状を決定、多様な多角形が網のように配置される「ボロノイパターン」を用いた独特の



図1 夢洲の鳥瞰

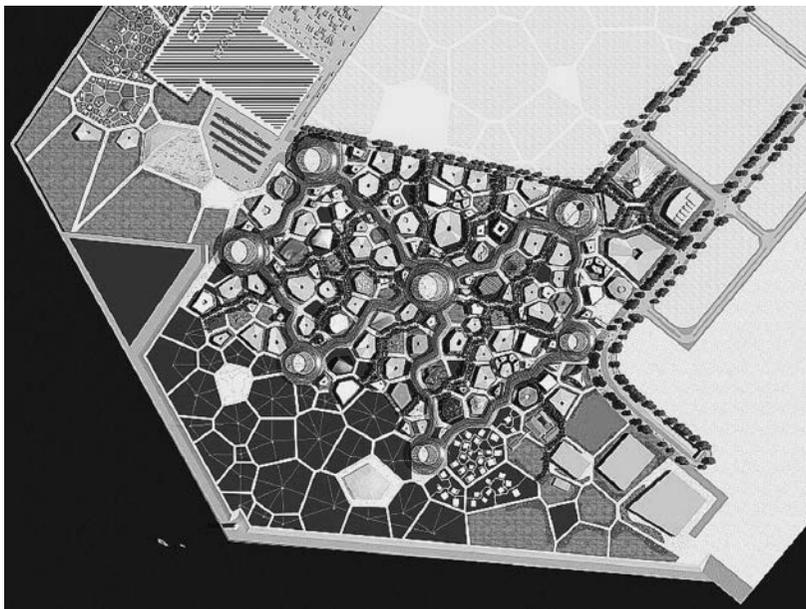


図2 立候補申請文書における会場案

会場計画が提案された。結果、人々の多様性から生じる調和を尊重し、共創によって形成される未来社会の姿を、空間デザインとして表現する意欲的な造形となった。多くの核を持つ造形は、合理的に処理されているにもかかわらず、自然発生的にも見える。植物の細胞のように美しいという評価もある。(図2)

ここで、会場となる夢洲について、少し述べておきたい。夢洲は、大阪市の港湾計画において

は北港の一部であり、1977年に埋め立ての免許を取得している。埋め立て工事がすべて完了すれば、総面積は390haに及ぶ。

1988年に策定された「テクノポート大阪計画」にあっては、「新都心」とすることが定められた。夢洲という名称は、隣接する咲洲、舞洲とともに公募によって定められた。幻に終わった「大阪オリンピック」の招致計画では、選手村として整備することが想定されていた。

夢洲では1991年に土地造成事業を開始する。先に埋め立てが完了した東側の区画では、高規格コンテナターミナルの整備が進められた。大阪港の主要航路に面しており、また2004年7月には「構造改革港湾」として大阪港を含む阪神港がスーパー中枢港湾の指定されたことを受けて、整備が進められた。

アクセスとして、2002年に舞洲と連絡する夢舞大橋が竣工、さらに2009年には咲洲とを結ぶ夢咲トンネルが開通している。また西側の区画は廃棄物の処分地となっている。埋め立てが完了した一部は、民間に貸与してメガソーラー施設が設置されている。

2018年8月、私がアドバイザーとなり、大阪市は「夢洲まちづくり構想」をとりまとめる。ここにおいて国際物流拠点に加えて、国際観光拠点という役割が託されることになる。構想の立案に際しては、私も大阪市特別顧問として事務局の作業に協力、国際的な集客の中核地とすることなどを提言した。

構想では「SMART RESORT CITY 夢と創造に出会える未来都市」をコンセプトに、導入すべき機能として「JAPAN ENTERTAINMENT」「BUSINESS MODEL SHOWCASE」「ACTIVE LIFE CREATION」という3項を定めた。

このうち「JAPAN ENTERTAINMENT」という枠組みのもとでは、大阪や関西、ひいては日本観光の要となる「独創性に富む国際的エンターテインメント拠点」を形成、関西各地の観光地との連携を図りつつ、大阪湾ベイエリア全体の魅力を高め、国際競争力を強化することが想定されている。

また「BUSINESS MODEL SHOWCASE」では、新しいビジネスにつながる技術やノウハウを世界第一級のMICE拠点を中心にショーケース化し、国内外に発信することがうたわれている。

さらに「ACTIVE LIFE CREATION」では、「生活の質」を高める技術の創出や質の高い空間・サービスを体感できる滞在環境を用意するものとした。都市的な利用と港湾機能を棲み分ける土地利用に変更することで、万博会場の用地を確保するうえでの前提条件が整理されたかたちだ。

会場計画策定に関して私が助言を行うなかで、特に強調したことがいくつかある。ひとつはリアルな博覧会と、バーチャルな博覧会とを重層的に展開しつつ、双方を融合させる新しい博覧会の姿を提案するために「広場」が必要であると考えた。1970年大阪万博のシンボルゾーンの中心にあった「お祭り広場」を発展させようと考え、「離散型」の会場全体のシンボル空間となるように複数の大広場を設置するものとした。日本的な空間概念を意識しつつ、「空(くう)」と命名された。(図3)



図3 「空」のイメージ



図4 会場内風景

大広場では、AR（拡張現実）・MR（複合現実）技術を活用しながら、さまざまなイベントが展開されることになる。広場は、大通りで連絡される。来場者が快適に過ごすことができるよう

に、歩行者空間には水路や緑の並木を整え、広場と主要な街路のネットワークの全体に大屋根をかけることとした。(図4)

また夕陽の光景や夜景の美しさを、ランドスケープとして活用することも重要であると私は機会があるごとに主張した。会場となる夢洲は、四天王寺西門から真西の軸線上にある。大阪の文化や習俗に詳しい人なら、「日想観」をすぐに想起されると思う。古来、四天王寺の西門にある石鳥居は、極楽の東門にあたと信じられていた。現在も春と秋の彼岸の中日には、石鳥居の彼方に沈む夕陽を拝して浄土を観想するべく、「日想観」が行われている。この夕陽を、万博会場でも見ることができる。宗教的な意味はさておき、大阪湾や六甲に落ちる夕日は、古くから大阪で暮らす私たちにとって重要な意味合いを持つ「文化的な景観」である。(図5)

私は、2025年の万博会場は世界に開かれたゲートでもあると考えた。大阪の人々は古来より、西方に開かれた港を経由して、海外との往來を行ってきた。遣隋使や遣唐使を送り出した難波津の時代、南蛮貿易を盛んに行った中世、大阪商船の海運がアジア各地と連絡した近代に至るまで、大阪湾から瀬戸内海に通じる海運が都市発展の生命線であった。会場の計画にあっても、大阪という都市の伝統を継承し、海に向けて世界に開かれるイメージを展開したいと考えた。

## 6 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の具体化に向けて

2025年日本国際博覧会では、会場の計画や運営にあっても、次世代の技術が実装されることになるだろう。演出にあっては、従来にない夜間景観も重要である。水面を残した南側の区画などでも、噴水やライティングを活用した最新のエンターテインメントなど、さまざまな楽しみが提供



図5 会場の夕景

されることになるだろう。

会場内で提供される経験も、これまでとは異なるものとなる。従来のイベントは、誰もが同じ情報を受ける場であった。しかし2025年の万博では、最新技術を応用することで、2800万人と想定される入場者が、2800万通りの体験を可能とするプログラミングが用意されることになるはずだ。

会場の警備や案内にも、ロボットやAIが応用されることになるだろう。誘致段階のプレゼンテーションで用いられた映像では、会場になった迷子を顔認証で識別するロボットが登場、探している親のもとに連れてゆく様子がCGで描かれていた。

課題とされるのが、会場へのアクセス手段である。計画段階では、会場となる夢洲までの大阪メトロ中央線の延伸と、此花大橋および夢舞大橋道路の拡幅が想定されている。さらに会期中の一時的な輸送需要の増加に対応するため、大阪市内主要駅や会場外に用意された駐車場からのシャトルバスの運行が不可欠になるとされる。加えて自動走行システム導入による道路の有効活用、開催期間の時差通勤、徒歩・自転車によるアクセスなどが検討課題となっている。

また海上アクセスや、ヘリコプター航空アクセスの導入も必要だろう。咲洲、舞洲のほか、より都心に近い港からのシャトルシップのほか、関空、神戸など近隣からの舟運も事業化されることになるだろう。さらにいえば夢洲の船着き場の整備、また船着場からゲートへの島内の移動手段も検討されなければならない。

上海万博では、団体がバスを利用する場合、市内の乗り場で博覧会の入場券を確認、セキュリティチェックを済ませたうえで、会場内にまで優先的にバスで入ることができる例があった。混雑緩和に向けて、さまざまな知恵の出どころであると思う。

2019年から2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は「誘致」から、「準備」の段階に移行している。2019年1月、実施主体となる2025年日本国際博覧会協会が設立され、のちに公益社団法人となった。

いっぽうで計画の具体化に向けた作業も始まった。専門家からなる具体化に関するワーキング委員会を設置、100人程度の有識者を対象にヒアリングを重ねている。私はこのワーキングにあって、全体を取りまとめる役割を担わせていただいた。私たちのワーキングの報告など、さまざまな提言や調査をふまえて、2025年国際博覧会協会が主体となって、具体的な会場計画や運営計画がとりまとめられることになる。

万博には、いかなる効果が期待されるのか。ひとつには大阪が真の国際集客都市となる転機となるという点だ。会場跡地の利活用に関しては、今後の検討に委ねられることになるが、隣接地で構想されている統合型リゾートとあわせて、ここに日本を代表する観光目的地が出現することになるだろう。

産業振興に関する効果も期待できる。とりわけライフサイエンス関連産業は、関西で成長が期待されている領域である。万博は、関西がこの分野の先進地であることを示す好機となるはずだ。

さらにいえば、万博を若い才能が芽吹く機会として捉え、各分野でのインキュベーションをはかることも必要である。人類の叡智を集める国際博覧会は、ある意味で実践的な「教育」の機会でもある。次代を担う子供たちが未来の可能性に触れるとともに、若く優れたアーティストやクリエイターがチャンスを得て、世界に雄飛する機会にもなる。

私は1970年大阪万博が、わが国にもたらした最大の財産は「人」であったと考える。「大阪・関西万博」も同様に、さまざまな才能が雄飛する契機としなければいけない。博覧会のレガシーは、アクセス道路などのハードの拡充や、会場の内外に建設される、さまざまなモニュメントの類だけではない。国際感覚を有したグローバル人材こそ、来るべき国際博覧会が日本に残す、優れたレガシーであることを強調しておきたい。

図版提供 経済産業省博覧会推進室

#### 参考文献

- ・橋爪紳也「2025年大阪・関西万博 始動! 『いのち輝く未来社会のデザイン』実現への道程」『エンターテインメントビジネス』2019年6月号別冊、総合ユニコム
- ・橋爪紳也「2025年日本国際博覧会 いのち輝く未来社会のデザイン」『日事連』2019年6月号、(一社)日本建築士事務所協会連合会
- ・経済産業省博覧会推進室ホームページ(参照2019年7月1日)  
<https://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170407004/20170407004.html>  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/osaka\\_kansai/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/osaka_kansai/index.html)  
[https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/pdf/BidDossier\\_all\\_E.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/pdf/BidDossier_all_E.pdf)  
[https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/pdf/Leaflet\\_EN.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/pdf/Leaflet_EN.pdf)  
[https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/pdf/Assistance\\_programme\\_EN.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/pdf/Assistance_programme_EN.pdf)